

# 欧州審議会の成立とフランス

## ——欧州統合政策への転換と「ヨーロッパ運動」のネットワーク——

上原良子

はじめに

欧州審議会 (Conseil de l'Europe) は、西欧一〇カ国を原加盟国として一九四九年に発足し、今日では、旧ソ連・東欧諸国も加盟する国際機関である。この組織は、現在欧州連合とは異なる組織であるものの、元来欧州統合への出発点として構想された国際機関であり、フランスが欧州審議会成立において主導的役割を果たした。

欧州審議会設置をめぐる交渉過程とフランスの役割については、ピッチおよびデュレオーが実証的分析を試みている。またイギリス外交に関しては細谷氏が、一九四八年に「統一ヨーロッパ」の形成をめぐる二つの理念、大陸の「欧州連邦」と英国の「政府間協力」が存在し、前者の連邦主義的アプローチの一つとして欧州議会が提案されるが、英国の反対により

挫折に至る過程を明らかにしている<sup>(1)</sup>。さらに一九九五年のシンポジウムにおいて、欧州審議会にかかわる多様なアクターが分析されている<sup>(2)</sup>。とはいえこれらの研究では、成立、発展のプロセスは明らかになかったものの、欧州統合史におけるその意味・役割はまだ十分に説明されておらず、超国家性を欠き、諮問的役割であったが故に単なる失敗と位置付けられることが多い<sup>(3)</sup>。

九十年代は、国家をEUにおける中心的なアクターとみなすリベラル政府間主義による分析 (ミルワードの「国民国家の救済」論、モラビツクの国内政治の重視など) が理論のみならず、統合の歴史研究の中心でもあった<sup>(4)</sup>。しかし、一九九九年の「ユーロ」導入の決定以降、欧州連邦への方向性が決定的となる中で、統合研究においても「連邦主義」研究が復活し始めている。中でもバーゲスは連邦主義の理論研究に加え、連邦主義による歴史解釈を試み、連邦主義が思想、戦略

としてヨーロッパ建設に影響力を及ぼしたことを明らかにした。しかし、連邦主義の研究では、リベラル政府間主義とは逆に国内の政治過程の分析を欠くため、連邦主義の影響のメカニズムについては描かれていない<sup>5)</sup>。しかし、本論文でも分析するように、欧州議会をめぐる交渉過程は、むしろ連邦主義の浸透という点で決定的な重要性を持っていたと思われる。

マーシャル・プラン以降、フランスは西欧諸国の中では最も経済統合に前向きであったものの、実は経済援助と引き換えに米国が圧力をかけていたため、むしろ消極的な対応にすぎなかった。しかも経済統合政策自体、大蔵省が主導権を握っていた。こうした状況の中で、外務省は四八年秋の欧州審議会交渉を契機として、欧州統合支持へと転換したのである。

そこで本稿では、第一に構想が提案された四八年五月のハーグ大会から、基本構想の合意に至る四九年初冬までのフランス外交を、外務省文書および政策決定過程にかかわった政党、統合運動の文書を用いて分析する。この成立過程において、フランス外務省が州統合支持へと転換するその要因と構想を分析したい<sup>6)</sup>。

次に第二点として、政界—欧州統合運動における統合支持派のネットワークの形成に注目する。従来の統合史の中心は経済統合を中心とする官僚研究であり、国内の諸アクターも視野に含めた政策過程の研究は十分に進められてこなかった。もちろん、統合運動・政党を中心とした個別のアクターの構想に関する研究は、EUI (European University Institute)

の刊行する *Documents on the History of European Integration* などでも明らかにされてきたものの、政策への影響については研究が進められず、むしろ理想主義的でマジナルな運動と把握されてきた。しかし、欧州防衛共同体構想の破産（フランスの議会における否決）、さらに一九九二年におけるデンマーク国民のマーストリヒト条約否決、ハムレット・ショックを考えると、国内政治におけるコンセンサス形成の重要性を見落とすことはできない。筆者は既に、フランスの統合推進の政党、社会党とMRP (Mouvement Républicain Populaire、人民共和運動、フランスのキリスト教民主主義政党) について、統合政策と運動戦略の分析を試みている<sup>7)</sup>。本稿ではこれらのアクターが、欧州審議会設置の外交交渉過程の中で、外務省と「ヨーロッパ運動」を媒介として、政界における欧州統合支持派のネットワークを形成し、外交政策に影響を与える過程の分析を試みる。

## 1 欧州統合運動と欧州議会構想

### ①ハーグヨーロッパ会議

欧州議会構想が欧州統合の具体策として世論の注目を集める契機となったのは、欧州統合運動の諸団体の代表八〇〇名あまりが参集し、一九四八年五月に開催されたハーグ・ヨーロッパ会議（以下ハーグ会議とする）である。この会議で採択された「政治決議」は、国家主権の移譲による「連合」な

いし「連邦」の実現と、短期目標として「早急に欧州議会の召集」を提案し、多くのマスコミの注目を集めた。そしてこの議会には「ヨーロッパ世論の創出および表明」、「ヨーロッパ統一の漸進的進展に適した政策の勧告」、連邦もしくは連合の成立にかかわる「法的憲法的問題」の検討、そのための「計画の準備」等といった役割を付与することを想定していた<sup>(8)</sup>。

さらに、ハーグ会議の運営を担当した国際連携委員会は、欧州議会構想の実現にむけてキャンペーンを開始した。ハーグ会議の決議を基礎にした「欧州議会召集に関する各国政府への覚書」を、ハーグで開催されているブリュッセル条約諮問理事会と、OECC十六ヶ国の首相に送付し、さらに統合運動のメンバーである各国の議員に対して欧州議会召集要請の決議の採択を促した。議会の役割については、ハーグ大会の決議と同様、いかなる立法権・執行権も付与されず、勧告を出すのみという諮問的役割にとどまる。しかしそれでも「ヨーロッパのソリダリテ(連帯)の発展と、建設的なヨーロッパ政策を表明するための大いなる価値が存在しうる」と考えた。議会の機能よりも、むしろ、欧州議会が統合実現の推進力となることを期待していたのである。参加国については、将来的には全ヨーロッパの参加が望ましいとはいえ、「第一段階としてマールシャルプラン参加国の代表に限定(西部ドイツを含む)」している。そして欧州議会構想の実現手段に関しては、議会のイニシアティヴを重視し、各国の議会において早急に決議を採択することを提案した<sup>(9)</sup>。

国際連携委員会の構想のポイントは、欧州議会により即座に欧州連邦を実現することではない。従来のOECCやブリュッセル条約など官僚主導の欧州統合構想、いわば「官僚のヨーロッパ」に対して、交渉のプロセス、支持者、実現後の組織の機能において、議会・政治家・世論をアクターとして組み込もうとした。国際連携委員会は成立のプロセスおよび成立後の形態において、政府と議会が「相互に自立」した組織を想定していた。さらに成立後、極めて緩慢にしか進展しない官僚レベルの交渉に対して、「世論」の意向を反映させ、議会において政治的決断を下し、統合の早期実現を可能とすることを目指していた。

また、「五カ国条約」とも呼ばれるブリュッセル条約の「小ヨーロッパ」路線に対し、「大ヨーロッパ」路線をとることにより、西欧の全民主主義国の加盟を想定していた。ハーグ会議の政治決議にあるように、国際連携委員会が構想するヨーロッパの「連合」「連邦」とは、単に経済的一体性だけでなく、その「法的憲法的含意」<sup>(10)</sup>、つまり西欧的な民主主義や人権(国際連携委員会の用語によれば「精神的道義的価値」)を加盟基準とすることにより政治文化的な均質性を重視していた<sup>(11)</sup>。

七月十九日に国際連携委員会は、ブリュッセル条約常設諮問理事会(以下諮問理事会と略記)に覚書を提出し、欧州議会構想の外交レベルでの協議を要望した<sup>(12)</sup>。そしてまさしくその日、フランス外相ビドー(George Bidault)が欧州連邦を

提案したのである。

## ② 欧州議会構想—ビドー提案から外交交渉へ

諮問理事会でビドーは「欧州議会」と「経済および関税同盟」の実現を訴えた。ビドーによればブリュッセル条約加盟国の五カ国はヨーロッパの組織化のために努力してきたが、その成果は防衛問題にとどまっている。西欧はマーシャルプランにより経済的に米国に依存しているため、「ヨーロッパの組織化は、繁栄の中で揺るがぬ国家の自立にとって、不可欠な手段のひとつである」。またドイツ問題の解消もヨーロッパの枠組みによってのみ可能と思われた。こうした中で、「世論の幅広い運動」が「ヨーロッパ協調の組織の創設」を望んでいる。経済面では、十六ヶ国の組織化（つまりOEEC）を出発点として、参加国のより緊密な協調の方向へ拡大しようとしている。しかし、ブリュッセル条約でもOEECでもこうした要望を実現するには不十分であった。そこで、①「欧州議会の創設により、世論の要望に従い、ヨーロッパの民衆が出会い見解を表明する可能性を与えること」、②五カ国ないし一定の国々により、経済および関税同盟を創設すること、を提案した。ビドー提案は「欧州議会の創設」を提案しているが、それが即座に「欧州連邦」の実現、つまり、憲法制定権や直接選挙実施するの<sup>13</sup>か、もしくはハーグ会議のように諮問的な役割に留めるかについては言明していない。むしろビドーがふれているのは、加盟各国の「議会を代表する」という点であることに注意しなければならない<sup>13</sup>。

欧州審議会の成立をめぐる論争は、これまでこのビドー提案を基点とした、欧州連邦の一挙実現を目指す大陸の連邦主義と、閣僚会議から漸進的に発展させる英国の政府間主義の間の論争として対置されてきた。しかし、前述のように、欧州議会の基本構想は、ビドー提案ではなく、むしろ、ハーグ会議での決議である。ビドー提案の意義はむしろこれらのイニシアティブに呼応し、外交交渉への契機となった点である<sup>14</sup>。

このビドー提案に対し、国際連携委員会の動きは迅速であった。二二日には、ビドー提案の知らせを受け、サンデーズ (Duncan Sandys、英国の「統一ヨーロッパ運動 United Europe Movement」代表で、ハーグ会議の運営を担当。チャーチルの娘婿で元大臣) が五ヶ国の外相に手紙を送った。欧州議会の「①権限、②メンバーの構成と選出方法、③決定場所のある組織による召集」に関して、国際連携委員会の「ラマディエ (Paul Ramadier、フランス社会党の指導者) 委員会」がはじめの二点を検討、各国政府へ勧告<sup>14</sup>を予定している。

さらに二十四日には国際連携委員会の制度委員会議長として欧州議会構想の具体化を検討しているラマディエ自身が、ベルギーの外相スパーク (Paul-Henri Spaak) への説得を試みた。スパーク自身はビドーから事前に相談を受けていなかった上、英国外相ベヴィン (Ernest Bevin) が否定的態度をとっていること、また議会内の共産主義者の問題などから提案に躊躇していたものの、ベヴィンへの説得を約束した。

実現方法については、政府の介入は確かに望ましいが、短期間で政府が決定を下すのは不可能である。また共產主義者が存在する以上、第一段階の参加国は五カ国に限定することを提案した。<sup>(15)</sup> ベルギーも早々に七月二十九日の上院において、欧州議会構想を支持し、関係諸国政府との交渉を開始することを宣言した。<sup>(16)</sup>

一方、国際連携委員会制度委員会は、欧州議会に関する「八月十八日の覚書」をOECE 16カ国に送付の上、公表した。この覚書が提案しているのは、欧州議会の創設のみで、経済関税同盟は除外され、ビドー提案やハーグ会議の政治決議と比較するとより実現可能性の高い内容となっている。この欧州議会は欧州統合の推進を担い、「(a) ヨーロッパの民衆の統一と平和の意図の表明」、「(b) ヨーロッパの政治経済統合の漸進的確立の実践的な措置の検討」、「(c) 欧州連合創設の制度的経済的社会的問題の検討」を進める。さらに「(d) 共通の文明の基底にある原理・原則のより深い理解をヨーロッパの民衆に促すことや文化交流の発展の方法の検討」、「(e) 人権憲章の採択と、憲章遵守に必要な権力が付与されたヨーロッパ法廷計画の策定」といった、ヨーロッパの政治的文化的共通性・一体性形成の役割を与えている点である。

(e) の論点の背景には、国際連携委員会はヨーロッパ統一の基礎として特に重視する点である。最後に議会の機能については、議会に立法権や執行権の即時付与や、超国家的な連邦の形成は、国家が主権の委譲を決定するまで留保され、

「(f) 参加国の政府と適切なヨーロッパの政府間組織に対し、上記の点にかかわる行動のための有効な勧告を促すこと」として、あくまで(a)～(e)について「勧告」を出す諮問的組織を構想していた。参加国に関しては、最終的には全ヨーロッパの参加を目標にしているが、当面は政治的理由(共產主義の排除)といった理由から、OECEの16カ国、つまり西欧のみに限定する。さらに欧州議会の憲章と規約に関しては、国際連携委員会が準備し、これを基礎として議論を進め、国際連携委員会が外交交渉にも公的にコミットすることを提案していた。

この覚書は国際連携委員会の執行委員会委員長サンディーズの名と共に、副署として、チャーチル(Winston Churchill)ハーグ会議と国際連携委員会の中心的リーダー)、ファン・ゼーラント(Paul Van Zeeland、戦間期オランダの元首相で自由貿易を主張する統合運動LECE-Ligue européenne de Coopération économiqueの指導者)、フランス関係ではドートリ(Raoul Dautry、フランスの超党派議員の運動「統一ヨーロッパフランス会議Conseil français de l'Europe unie」に所属、のちEuratomにかかわる)、ド・マントン、Courtin (René Courtin、「統一ヨーロッパフランス委員会」代表)、ビシェ(Robert Bichet、MRP代議士でビドー側近、NEI創設にかかわる)など、西欧各国の大物の名が連ねられており、この覚書の信頼性を高めていた。<sup>(17)</sup>

フランスでは同日、新外相シューマンが、この覚書を閣議

に提出し、ブリュッセル条約加盟国に対しフランスがイニシアティブを取るべきかどうか諮った。シューマンの分析では、オランダとベルギーは支持するであろうが、イギリス労働党が政権にある英国が難色を示すことは当然予想された。ブルム (Léon Blum、フランス社会党のリーダーで戦後初期より欧州連邦構想を支持) は、ベルギーと足並みをそろえるという条件で、フランス政府のイニシアティブに賛意を表明した。また、実際にこの覚書準備を担当した国防相ラマディエや大蔵省レイノー (Paul Reynaud、欧州議会の熱烈な支持者、直接選挙の即時実施を主張) とも、今回は閣議のメンバーとして当然賛意を表明した。決議の結果、この覚書の結論を促すイニシアティブをフランス・ベルギーが共同でとるべく、公式にベルギーと協議にはいることを決定した<sup>(18)</sup>。

内閣は以上の決定をコミニケとして、同日発表した。そしてフランス政府は、国際委員会の「八月十八日の覚書」を、以後「公的な性格」とみなし、以下の計画について「活発な支援を与え、このテーマへのあらゆる有効なイニシアティブを取ることを決定」した。五ヶ国に於ける議会の準備会議への代表を選出し (フランスは今会期中に代表選出の予定)、準備議会は年末までに、本議会は四十九年に召集を予定している。議会の形態は当面諮問的役割にすぎないが、最終的には一定の決定権を付与し、各国の主権の放棄、さらに将来的には欧州連邦への核となることを期待している。またこの案を提案した国際委員会は、私的な運動にすぎないが、そのメ

ンバーにはチャーチルやファン・ゼーラント、レイノー、ラマディエなど有力政治家が参加していることを強調している<sup>(19)</sup>。外務省は、同日ブリュッセル条約加盟国に対し、議会在代表を選出することを要請した<sup>(20)</sup>。

以上のようにフランス政府は、国際連携委員会という民間組織の提案に対して迅速に対応した。内閣のメンバーに国際連携委員会の中心人物が多数出席し、閣議をリードしたのであった。

だが、何より着任早々ではあったが外相シューマン自身が、前任者の提案を引き継ぐだけでなく、欧州統合実現の立役者として登場したことが決定的であった。シューマン自身、事は「急を要する性格」であり、「民間機関に欧州議会構想の進展を任せていると、無制限に遅れる危険性」があるため、あえて、民間の提案を外交交渉において採用したのであった。ヨーロッパ局のコメントにあるように、フランス政府の行動は、「私的イニシアティブを外交交渉へ引き上げた点で画期的」であった<sup>(21)</sup>。

また構想の面では、必ずしもフランスは「欧州連邦」の即時実現を提案したわけではない。ビドー提案は契機ではあったが、むしろフランス政府が基本構想としたのは国際連携委員会の「覚書」であった。「欧州連邦」は最終的な目標ではあるが、即時実施にこだわらず、議会の役割も「諮問的」な役割にとどめるという意味で「連邦主義」的な提案であった。ヨーロッパ局が危惧していたのは、統合に消極的な英国の

介入により構想が失敗することであった。そこでヨーロッパ局は、外交交渉にむけて微妙な段階にある欧州議会構想を守るべく、大会終了前にベルギー政府の支持を取り付け、共同で提案の準備をすすめた。<sup>(22)</sup>さらに十八日にはイタリア外相のスフォルツァ (Carlo Sforza) がフランスの提案への歓迎の意向を示し、三十一日には統合に関するイタリアの政策についての覚書を送った。オランダはやや躊躇を見せたものの、実現に向けて外交交渉に入ることを表明した。<sup>(23)</sup>

フランスの提案に強い賛意を示したのは米国であった。米国は欧州復興計画を開始したものの、欧州統合が遅々として進まないことに失望していた。しかし八月二十七日には国務長官も欧州議会構想に歓迎の意を示し、ヨーロッパの「自由な諸国」の漸進的統合を促すあらゆる方法を支持した。九月八日駐米大使ボネの報告でも、米国の世論は西欧の連合を望んでいるにもかかわらず、特に英国の消極的態度に失望しており、援助の見直しの可能性すら存在する。今後の動向は、西欧次第であるが、中でもフランス政府の対応が期待されていた。<sup>(24)</sup>

欧州議会構想の議論の場となるのは、ロンドンで行われているブリュッセル条約常任理事会であった。このような欧州議会構想への好意的な反応の中で、九月二日、フランス政府は国際委員会の覚書の結論を受け入れ、すでに八月三十一日に国民議会で議会設置の外交交渉を開始したことを報告した。<sup>(25)</sup>しかし、英国の強い留保により交渉は難渋を極めることにな

る。

### ③ 統合支持派のネットワーク形成

以上のように欧州統合運動は単なる理想論の展開に留まらず、外交交渉における統合をめぐる議論に新しい選択肢を与えた。米国主導によるOEECにおける経済統合路線(大ヨーロッパ、政府間での協調に留まる)、フランスが主張する産炭地ルールの国際化構想(小ヨーロッパ、石炭・鉄鋼に限定し超国家的な組織を目指す)、英仏は反対)、そして欧州議会構想(大ヨーロッパによる政治統合)である。しかしこの欧州議会構想は、単に新しい選択肢を与えたのみではなく、むしろ政治家・政党レベルで欧州統合への支持を促したのであった。

フランスにおける欧州統合支持の政治家の多くは社会党と、外相ビドーとシューマンが所属するMRPに属するものが多い。にもかかわらず、統合運動、特にハーグ大会および国際連携委員会において、この2つの政党は、組織的な関与を欠いていた。

ハーグ大会では、統合の様々な路線をめぐり活発な議論が繰り返された。会議で採択されたのは、「欧州連邦」の設立を漸進的に進める「連邦主義」であり、「欧州連邦」の即時実現は退けられた。この「欧州連邦」論の敗北は、のちの欧州統合をリードする2大政党、政治的な影響力をもつ社会民主主義と、キリスト教民主主義系の双方が組織的な参加を見

送ったことに原因があった。この結果に社会党とMRPの「欧州連邦」支持者は大きなショックを受けた。そのため、両党では独自の統合運動を立ち上げる必要性が議論された。しかも、前述のように会議を企画した国際連携委員会は、会議後さらに連邦主義による運動を展開していた。<sup>(26)</sup>

ハーグ会議で成功を収めた統合運動にとって、次の課題は運動間の連携を促すことであつた。そこで国際連携委員会はヨーロッパレベルだけでなく、各国に国内理事会の設置を進めた。<sup>(27)</sup> その際、特に力を注いだのは、その構成メンバーである。運動全体の「知名度」を上げるために、国際理事会および国内理事会のメンバーは、単に統合運動の代表であるだけでなく、「すべての政治的党派および公的活動における代表的」かつ「一流の人々」であることが求められた。<sup>(28)</sup> フランス支部にあたるフランス連絡会議は、七月二十七日の会合で国際理事会への八名のフランス人委員の候補を選出した。フランス支部としては、ラマディエ、レイノー、ジュオー(Léon Jouhaux、非共産系労組F.O指導者)、テトジャン(Pierre-Henri Teitgen) および著名な学者・芸術家などを候補として挙げた。<sup>(29)</sup> 彼らは欧州統合運動もしくは各政党・統合運動、各界でのリーダーであり、事実上はエリート主体の運動であつた。逆に、民衆レベルでの影響力を欠くことが欠点であつた。ヨーロッパ統一構想は、世論調査において、「次第に好意的」になってはいるものの、「熱狂的ではなかった」ため、むしろ「失望」していた。そこで「欧州議会創設の要請は、大衆

のイメージネーションを最も刺激することができる」と目された。欧州議会が一旦創設されれば、世論を喚起させる「最強の手段」として、将来の統合モデルの中心部分を構成し、統合の実現を促すと考えられたのである。<sup>(30)</sup>

組織全体としては、これまで「国際委員会」ないし「国際連携委員会」と称していたため、一定せずインパクトにかけられ嫌いがあつた。そこで、ブリュッセルで十月二十五日にはプレス発表を行い、組織全体の名称を「ヨーロッパ運動」(Mouvement Européen)と命名することを宣言した。そして名誉総裁に、ブルム、チャーチル、スパーク、デ・ガスペリ(Alcide de Gasperi、伊DC初代首相)迎えるのであるが、四人とも現役首相ないし、経験者であり、運動の威信を高めるのにうってつけの存在であつた。チャーチルの存在ゆえに、「欧州連邦」に敵対的と位置付けられることが多いが、実際には、構成団体は多様な思想的背景を持ち、超党派的な運動であつた。また出身国も参加国も西欧だけに限定せず、全欧からの加盟を呼びかけていた。<sup>(31)</sup>

社会党内部では、ラマディエ、経済専門家フィリップ(André Philip)などが、社会主義色の強いMEUSE(Mouvement pour les Etats-Unis Socialistes d'Europeヨーロッパ社会主義合衆国運動)ではなく「ヨーロッパ運動」の中心メンバーとして活躍していた。<sup>(32)</sup> 特にラマディエは「八月十八日の覚書」などの「ヨーロッパ運動」の欧州議会構想立案の中心的役割を果たしているのは前述の通りである。



そして、この「八月十八日の覚書」がフランス政府の公式案となり、外交交渉が本格化すると、その政治への影響力から統合運動における「ヨーロッパ運動」の優位は圧倒的となった。こうしたハーグ後の統合運動の変貌と、欧州議会交渉の開始を、社会党は与党として静観することはできなかった。そこで、九月の党指導委員会において、それまでのMEUSEによる社会主義的欧州連邦構想を捨て、より柔軟でイデオロギーにこだわらない路線へと転換し、「ヨーロッパ運動」内部での発言権の獲得を図るようになった。

一方、MRPでは議員よりも、むしろ活動家レベルで、ヨーロッパ、とりわけ欧州議会構に強い関心が寄せられるようになっていた。既に最大の党員数を誇り、強い影響力を持つセーヌ県連では、既に四十八年春以降、「平和」と「民主主義」「自由」の実現といった政治的視点から、欧州統合構想をに支持を与えていた。そして外交交渉の進展と党活動家からのイニシアティブを受け、一九四九年、社会党書記局はようやくヨーロッパ統合問題の研究に着手し、四九年の党大会において欧州統合はMRPの外交政策の最重要課題となった。

統合政策において両党とも政治統合路線を重視した。官僚による経済統合交渉の遅れを克服するためには、欧州議会における政治的決断が連邦の実現に不可欠であると考えたのである。そして両党からは「ヨーロッパ運動」を軸として、欧州審議会のリーダーを数多く輩出することになる。

## 2 英仏対立とフランス外務省の転換

### ①英仏対立とロンドンの妥協

こうしたフランスを中心とする大陸での欧州議会構想の盛り上がりは冷水を浴びせたのはイギリスであった。九月七日ブリュッセル条約常任理事会において、英国はフランス・ベルギー案に対し、「欧州議会に関する覚書」と題する質問状を提出したたのである。英国は、議会への代表は議会か政府か、国家主権委譲の時期、欧州議会の政策領域（財政、外交、国防も含むのか）、執行権の付与、海外領との関係、といった点について回答を求め、また、欧州議会は防衛、経済問題の解決後に取り組むべきであると主張し、フランス・ベルギー案への牽制を図った。<sup>33</sup>

英国は元来外相ベヴィンをはじめとして、欧州統一に前向きであった。しかしそこでイメージされるヨーロッパ像には大きな落差が存在した。英国は外交政策においてヨーロッパよりも、コモンウェルスと米国を重視にプライオリティを与えていた。そして国家主権を脅かす可能性のある国際機関の設置には反対しており、外相会談といった政府間レベルでの通常的外交交渉で十分であった。しかも、欧州議会がもし議会の代表であるとすれば、諮問的であるとはいえ、政府の関与せざるところで欧州統合をめぐる議論が繰り広げられることになり、政府の政策そのものと対立する可能性が生じるた

め、受け入れ困難な構想であった。<sup>(34)</sup>

フランス政府は、九月三十日の諮問理事会において、ベルギー政府とともにイギリスに反論し、十月一日には質問状への回答を提出した。フランスの提案する議会とは、あくまで「諮問的」役割にすぎず、将来、執行権の付与された議会へのに移行については論外である。特に議会は「世論の代表」であり、政府から自立した機関であるべきこと、それによりヨーロッパに各国の「民衆」レベルでの「相互理解」と「政治的経済的和解」、つまり統合の必要性を理解させることが可能となる。作業の手順については、四十八年十一月に五カ国による準備会議において勧告を行い、議会はOEEC諸国から構成され、ヨーロッパ機関は欧州諸国の決定の上で設置すること、などを提案した。<sup>(35)</sup>

「ヨーロッパ運動」は、西欧のリーダーである英国が、批判的態度を取ることにより、構想そのものが頓挫することを危惧していたため、英仏間の調整を試みた。九月十二日にサンディーズが手紙を送付し、さらに二十九日には英の質問状についての詳細なコメントを発表していた。さらに十月に英仏間の対立が厳しくなるに従い、むしろ五カ国以外の国を交えて、準備会議を開催し、議論することを提案した。<sup>(36)</sup> また政府内でもその発言が注目される駐英大使マシグリ (Rene Massigli) も、フランス政府の強硬な姿勢に留保を促した。議会の機能などについては「機が熟していないため自発的に控え」、むしろ作業方法程度の議論にとどめるよう促した。<sup>(37)</sup>

これらの説得を受け、二十五・二十六日の諮問理事会で、「ヨーロッパ連合研究委員会」(以下研究委員会と略記)を設置し、様々な角度から問題を議論することとなった。<sup>(38)</sup>

## ② フランス外務省

欧州統合格構想が外交レベルで最初に議論されるようになったのは、マースシャルプランであった。マースシャルプランのヨーロッパ側の受け皿であるOEECの枠組み、つまり西欧民主主義国からなる「大ヨーロッパ」において漸進的な経済統合の実現が議論されていた。とはいえ外務省は経済統合格政策に積極的に関与しているわけではなかった。なぜならフランスが経済統合を支持したのは、アメリカが援助を梃子にヨーロッパに統合推進の圧力をかけていたためであり、フランスはそこでは推進派であったものの、必ずしも自発的ではなかった。またフランスの経済統合格政策は、「ヨーロッパ協同省間会議事務局SGCI」において立案されていたが、中でも主導権を持っていたのは経済官僚、特に大蔵省であり、外務省はむしろ傍流であった。そしてOEECは各国の利害が対立し、官僚レベルでの交渉は暗礁に乗り上げ、統合は遅々として進展しなかった。<sup>(39)</sup>

しかし、欧州議会構想は、フランス外務省は本格的に欧州統合推進へと転換し、しかも、国内の政策過程、および外交交渉における主導権の獲得を目指す契機となった。前述のように、欧州議会設置の外交交渉のきっかけを与えたのは、提案の数日後外相を辞任したビドーである。そして後任の外相

シューマンと、外務省ヨーロッパ局が欧州連邦構想をフランス外交の基軸に据えたのである。シューマンから、駐英大使マシグリにあてた十月七日の手紙（コピーはヨーロッパ局など関係部局にも配布）の中で、「フランス政府自身、ヨーロッパの組織化の必要性を確信している」と述べ、欧州議会構想の詳細な手順について指示を与えている。<sup>(40)</sup>そしてヨーロッパ局北欧課は、十月下旬から十一月にかけて矢継ぎ早に覚書を作成し、欧州議会にとどまらず、欧州連邦構想を練り上げた。欧州議会交渉（諮問理事会研究委員会）のフランス代表および外務省ヨーロッパ局長、政治局長、そして法律顧問などが出席した十一月二十二日の会合において、欧州議会をヨーロッパ統一の基礎とすることを確認したのである。<sup>(41)</sup>

これらの議論によれば、英仏間で見解が対立しているのは、ヨーロッパの組織化ないし制度的統合の必要性に関する認識の相違、また緊急に解決すべき問題の優先順位、が異なっていることにある（フランス外務省の見解によれば、英国の関心は①ドル不足の解消、②対米対ソを中心とする安全保障問題であった）。確かにこれらの論点であれば英国が主張するように、外相会議や事務レベルでの協議などで対応可能である。<sup>(42)</sup>

しかし、フランスが構想する欧州議会とは「本質的に世論を代表」し、また議会の代表として召集されることに意味があった。<sup>(43)</sup>だからこそ、その機能の如何にかかわらず、ヨーロッパを体現する新しい国際機関の「制度化」に固執した。確かに、国際関係の歴史において、政府代表ではなく、議会を代

表する国際機関は新しい形態であった。さらに官僚ないし政府代表による交渉では国益が優先し、OECE同様、統合の早期実現は期待できなかった。そこで世論と政治家による政治的決断のメカニズムが不可欠であると考えたのである。ここに経済統合とは異なる、政治統合という新しい路線が提示されたのである。こうした観点からすれば「諮問的であれ、世論に対して欧州連邦の道への決定的な一歩」を記したという印象を与えると考えたのである。<sup>(44)</sup>

シューマンおよび外務省は、欧州議会構想への「世論の支持」を常に強調している。<sup>(45)</sup>しかし「世論」とは必ずしも、民衆ではなく、実際には「ヨーロッパ運動」を中心とした政治家・運動を指していた。そして「ヨーロッパ運動」は圧力団体としての役割を果たすと同時に、シンクタンクとしても機能した。シューマンによれば、民間組織を外交交渉に組み入れることは困難ではあるにもかかわらず、フランス政府が国際連携委員会の欧州議会構想を正式に採用したのは、その構想が、世論の支持を受けると同時に、単なるアカデミックな議論にとどまらず、「具体的」かつ実現可能性を備えていたからであった。<sup>(46)</sup>またヨーロッパ局も、欧州統合研究と政府への政策提言の研究機関の早急な設置を必要としていた。「ヨーロッパ運動」は、この政策形成能力の点でブリュッセル条約理事会の機関と同等であると評価されており、その資料は省内でも常に参考にされていた。<sup>(47)</sup>また、大臣官房の史料からは、外務省からフランス勢の発言権の拡大のために「ヨーロッパ

運動」へ運動資金供与の可能性も伺われる。<sup>(48)</sup>

では、フランス外交が欧州統合路線を選択した理由とは何であるか。シューマンは、対独政策において、「ドイツが参加し、役割を担う大陸のシステムを」を形成することが不可欠であると考えていた。「ドイツ問題は欧州連邦の枠組みでなければ解決できない」のである。<sup>(49)</sup>そしてこの頃フランス外交が強い懸念を抱いていたのは、ドイツの世論、特に若者の間でのナシヨナリズムの急速な復活であった。対独政策を担当するヨーロッパ局中欧課も、ドイツ問題の解決策として、欧州連合に大きな期待をよせていたが（四十九年一月五日の「覚書・ドイツとヨーロッパ連合」）、やはりナシヨナリズムの復活を懸念していたからであった。また国防高等研究所「欧州連邦に関するレポート」でも、「連邦形成前のドイツの再建は大きな危機」であるとし、ドイツの欧州連邦への早期加盟が好ましいと指摘されていた。<sup>(50)</sup>外交交渉では、既に、ドイツの経済復興に続き、西ドイツ政府の成立が政治日程に上っていた。そのため世論に対して欧州連邦という枠組みが具体的な形態として説得力をもつよう、早急に欧州議会構想を実現する必要があった。<sup>(51)</sup>中欧課では、ドイツの世論対策として欧州議会構想は効果的な手段であるとし、加盟のタイミングとしてドイツ「主権を回復し、新たに国家主義的伝統を取り戻す前に」実現すべきであると考えていた。<sup>(52)</sup>そして、この伝統的な対独安全保障は、冷戦下において新たな懸念と結びついていた。ヨーロッパ局は、ドイツのナシヨ

ナリズムは「ドイツ統一案へと完全に結晶化し、ドイツは、東西の間でシーソーとなり」、不和の原因になりうると考えた。しかもドイツではヒットラー以来ヨーロッパに親和的であり、<sup>(53)</sup>もしも西側がチャンスを喪失した場合、「われわれの考えるヨーロッパが実現しなければ、別のヨーロッパ」、つまりクレムリンが「ロシアのヨーロッパ」を出現させかねない。<sup>(54)</sup>

外務省にとって欧州組織化の「真の目的は平和」であり、東西ヨーロッパの分裂に対応した上での選択であった。ところがフランスの目には英国は「自体の進展の速さ、国際関係の不安定さを見落としている」ように思われた。こうした「平和への脅威」を克服するには、「勢力の再分配、特にヨーロッパ全体の再構築」のみが脱出の唯一の方法である。<sup>(55)</sup>

このように、外務省の欧州議会構想とは、対独安全保障と冷戦的思考のフランス的解釈の産物であった。戦後フランスの対ヨーロッパ政策は、伝統的な対独安全保障が中心に存在したが、四十八年秋以降、東西分断が不可避となるにつれて冷戦的戦略思考が支配的となっていた。そしてシューマンを媒介として、外務省「ヨーロッパ運動」——政界のネットワークは欧州議会という政治統合路線の可能性を追求したのである。

### 3 ロンドンの妥協

「ヨーロッパ運動」は英仏間の和解を促すべく十一月二十三

日に「欧州諮問議会と欧州閣僚理事会」と題する覚書において、英国に大きく譲歩した。フランス・ベルギーの欧州諮問議会案と、イギリスの欧州閣僚理事会案の「並存」を提案したのである。最終的決定権をどちらに与えるかで、超国家主義への可能性に限界を与えることになるものの、英国を参加させる唯一の妥協策と考えられた。<sup>(56)</sup>

十一月下旬より開催された研究委員会では、欧州議会の基本計画をめぐって激しい議論が繰り返された。<sup>(57)</sup> この委員会で英国が主張したのは、五年間「欧州審議会(Conseil de l'Europe)」を設置し、その後段階的に組織を拡大する。そして、特に閣僚理事会と政府任命による代表者会議(各国のブロック投票により議決)<sup>(58)</sup> の設置に固執した。後者は政府任命である限り従来の外交交渉の枠組みと事実上相違はない。

これに対し、当初フランス・ベルギーは「ヨーロッパの全民衆の緊密な連合が不可欠でかつ緊急である」として議会の設置を主張した。もちろん、即時実現は不可能であるため、当面は諮問的役割にとどめる。しかし、各国政府の意向に従属するのではなく、「できる限り代表的性格をもち、(民衆の代表として意見、筆者)表明が十分に自由」<sup>(59)</sup> されることにこだわった。英国の主張するブロック式投票など問題外であった。

研究委員会への素案の準備のために設けられた小委員会は十二月上旬に十二回におよぶ会合がもったが、その第1回会合では、フランス代表が、英国に大きく譲歩する提案を行っ

た。以前から外務省内で妥協案として出されていた「議会と閣僚理事会の併存」案が切り出されたのである。これは、議会の意思決定権を大きく損なう可能性があったが、理事会の設置を認める点で英国に大きく歩みよっていた。一方、英国も従来通り閣僚理事会案を提示しつつも、諮問議会に支持するようにになっていた。ここで、議会と閣僚理事会の併存路線が現実味を帯びてきたのである。<sup>(60)</sup>

ここで最も対立を深めたのは、議決方法であった。全会一致を主張する英国は、多数決制をとるフランス・ベルギー案に躊躇していた。代表が普通投票により選出されていないにもかかわらず、多数決で議決するのは問題であると考えていた。全会一致であれば、少数であっても、不利な決定は覆える。したがって、統合の進展よりも、国益を優先することが可能である。その一方で、官僚レベルの交渉以上に、統合実現にむけての迅速かつラディカルな決定を下すことはできなくなる。その点で、欧州統合の早期実現を重視するフランス・ベルギーからすれば、何としてでも多数決による議決が不可欠と思われた。<sup>(61)</sup>

英国の頑な態度に、フランス代表は激しい憤りを表明した。モレはブロック式投票ではなく、個別投票の採用を主張した。中でも加盟各国の国民による直接選挙の導入を主張しているレイノーは、フランスは政府代表の理事会というイギリス案を受け入れたのであるから、イギリス人もフランスの主張する議会案を受け入れるべきである、と抗弁した。彼によれば、

英国案の議会は単なる政府の代表に過ぎない。民主主義のシンボルである英国がこうした「全体主義的」なシステムを提案するとは信じがたいと断言し、会議は完全に行き詰まってしまった。<sup>(62)</sup>

ようやく一月二十七日二十八日の諮問理事会において、閣僚委員会と諮問機関とを並存させる「欧州審議会」を基本路線とすることで合意に至った。<sup>(63)</sup> この国益を代表する機関と、ヨーロッパを代表する機関との並存は、のちの欧州石炭鉄鋼共同体、さらにECにおいても踏襲されることになる。欧州統合のスタートとしては、極めて示唆的かつ、その後の困難な道のりを暗示する決定であった。一方議員の選出方法は、各国の裁量に委ねられた。決議方法については、集団ではなく個人の投票の自由が認められた。

ブリュッセル条約諮問理事会は二月五日にコミュニケを発表し、以前の決定を基に、組織の基本的な方針を発表し、同時に、ブリュッセル条約五カ国の名でイタリア、アイルランド、ノルウェー、スウェーデン、デンマークに準備会議への公式の招待状を送付した。先の諮問理事会での合意と重複するところもあるが、今一度諮問理事会が勧告した方針を確認しておこう。①審議会は閣僚理事会と諮問議会から構成される。②共通の利益のあらゆる問題を議論（国防問題を除く）する。③議会は閣僚理事会に対して勧告を議論、策定するが、いかなる立法権憲法制定権も付与されない。④議会は、閣僚理事会が見解を求めるすべての問題および加盟国の共通の利

益にかかわる問題、特に経済、社会、文化、司法問題、を議論し、より緊密な統一を促す実践的な措置を検討し、ヨーロッパの民衆に共通の文明の基礎を形成する原理のさらなる理解を与える方法の検討、イニシアティブを取る。⑤通常議会は年一回、次会期に提出する問題の検討と準備を担当する委員会を任命する。<sup>(64)</sup>

こうした1ヶ月あまりをかけて諮問理事会が準備した条約その他の構想に関して、ブリュッセル条約加盟五カ国は三月四日正式に合意し、同七日に調印に至った。ついでロンドンで三月二十八日から四月半ばまで全加盟予定国による十カ国会議が開催され、調整が図られた。そして五月五日のロンドン会議で、欧州審議会憲章の調印に至るのである。<sup>(65)</sup>

### 結びにかえて

ロンドンでは妥協を強いられ、その主張が完全に実現しなかったフランス外務省であったが、必ずしも欧州審議会に失望していたわけではない。むしろその成果に満足していた。憲章調印を目前に控えた五月二日に行ったシューマンのプレス会見における声明は当時のフランス外交の意味を考察する上で興味深い。まずシューマンは、冒頭で欧州審議会の構想および組織の成立において「フランスの役割」が「決定的」であったことを強調した。その上で、「主権の放棄」について、「はじめからこうした広範囲の問題を出すことは誤りである。

閣僚理事会に新味はない。しかし純粹に諮問的な議会において、代表が個人別に自由に意見を表明すること、これは逆に全く新しい出来事である。・・・フランス政府は主権の放棄がいつか必ず同意されると確信している。たとえば、最近ブリュッセルでの私的会議（「ヨーロッパ運動」の設立記念会議、筆者）で、個人の自由と人権を審判する国際法廷（のちのヨーロッパ人権法廷、筆者）の創設が提案されたが、これは・・・この法制化を受け入れる国にとって主権の放棄に繋がるであろう<sup>(66)</sup>。審議会はその機能的に十分さよりも、まず議会を併設し、連邦への可能性を備えた制度的統合の枠組みが実現したことに意義がある。シューマンのみならず、ヨーロッパ局および統合支持派の政治家達は、欧州審議会を核として将来の「ヨーロッパ連合」へと発展させることを期待していたし英国も確かに欧州統合ないし欧州統一を支持していた。しかし、超国家的かつ制度的な統合を目指す大陸の連邦主義とは同床異夢であった。

フランス外交が欧州議会政策を選択した要因としては、第一に欧州統合における主導権の獲得をめざしたことである。英国との根本的対立が明確になったこの時期、大陸、特にベルギー、イタリアとの緊密な関係が、今後のフランスのリーダーシップの不可欠な支柱となるのである。第二点はドイツ問題のヨーロッパ的解決、そしてこの対独安全保障に加えて第三点の冷戦的思考との結合、である。

シューマンの発言にもあるように、審議会の機能の中でも

世論を代表させることに大きな意義を見出していた。またプレス発表において、ジャーナリストに対し注意を促したのは、この審議会の議員は、政府の代表ではなく、議会の代表として各個人の「あらゆる意見」の表明、投票が可能となっている点である<sup>(67)</sup>。これは確かに国際関係の民主化という点で全く新しいシステムであった。そして、加盟国民による直接選挙という可能性は、現在のEUの欧州議会を予見させるものであり、EUにおける議会と民主主義の問題を既に先取りした議論なのであった。

そしてこの「世論」の中でも、フランス外務省およびシューマンは「ヨーロッパ運動」を重用し、民間の組織としては外交交渉において異例とも言える関与を許した<sup>(68)</sup>。シューマンはこうした「ヨーロッパ運動」の「私的」な活動をいち早く外交レベルで取り上げた。欧州議会構想が求心力となつて、外務省―「ヨーロッパ運動」―統合支持派の政治家というヨーロッパネットワークが成立し、フランスの欧州統合の政策過程の中に組み込まれた点は見落とすことはできない。執行権が弱く、議会優位の第四共和制において、議会におけるコンセンサス形成は、欧州防衛共同体の例を見るまでもなく、外交政策にとって不可欠である。しかも「ヨーロッパ運動」は大物政治家を数多く擁しており、強力な圧力団体、高度な政策立案能力を備えたシンクタンクであった。そして同メンバーが各国の閣議において、政治的な判断を下したのである。シューマンは「ヨーロッパ運動」に宛て次のように記している。欧

州統合の「・・・今後の発展を担っているのは政府である。

しかしその傍には新たな目標を準備し提案する民間組織が存続すべきである。政権担当者には、型破りな推進者に補佐される部分も必要なのである<sup>(69)</sup>」。

フランス外務省が将来の理想としたのは、各国の政府だけでなく、様々な「世論」ないし社会的アクター（議会、組合、運動など）から構成される「欧州連合」であり、そこには新しい国際関係の枠組みが描かれているのである。そして、彼らの理想は、そして欧州石炭鉄鋼共同体により部門統合が実現した後も尽きることにはなかった。この「ヨーロッパ運動」を核とするネットワークは「ヨーロッパ政治共同体」の実現を試みる。そして「ヨーロッパ防衛共同体」と「ヨーロッパ政治共同体」の「流産」のち、ローマ条約実現の基盤を準備することになるのである。

「付記」本稿は二〇〇〇年度文部省科学研究費補助金による研究成果の一部である。

註

(1) 戦後のイギリスの対ヨーロッパ政策を大國間協調、西欧統合、大西洋同盟から説明する労作である。フランス外交を分析対象とする本論文とぜひあわせて読みたい。細谷雄一『戦後国際秩序とイギリス外交―戦後ヨーロッパの形成、一九四五―一九五一年』創文社、二〇〇一年、

一〇一―一三五頁。

(2) Elisabeth du Réau, 《Le MRP et la naissance du Conseil de l'Europe》, in Serge Bernstein, Jean - Marie Mayeur, Pierre Milza, *Le MRP et la construction européenne*, Bruxelles, 1993, pp.67 - 85. Marie - Thérèse Bitsch, *Histoire de la construction européenne*, Bruxelles, 1996, pp.45 - 60 ; 《Le rôle de la France dans la naissance du Conseil de l'Europe》, in Raymond Poidevin (dir.), *Histoire de la construction européenne, mars 1948 - mai 1950*, Bruxelles/Milano/L.G.D.J./Baden - Baden, 1986, pp.165 - 198. *Jalons pour une histoire du Conseil de l'Europe*, Actes du Colloque de Strasbourg (8-10 juin 1995), Louvain-la Neuve, 1997.

(3) かつした傾向は英米系の概説書に多い。例えばDerek W. Urwin, *The Community of Europe, A History of European Integration since 1945*, Longman, 1991, pp.35-39. トム・ハースの概説書では、政治家の役割も重視しつつある。Gérard Bossuat, *L'Europe des français*, PUS, 1996, pp.97-108. Pierre Gerbet, *La construction de l'Europe*, Paris, 1994, pp.80-88.

(4) Alain S. Milward, *The Reconstruction of Western Europe, 1945 - 51*, London, 1984 ; *The European Rescue of the Nation State*, London, 1992. Andrew Moravcsik, *The Choice for Europe, Social Purpose & State Power from*



Messina to Maastricht, London, 1999.

- (5) 本稿では、これらの研究同様、「連邦」と「連邦主義」を区別して用いる。「連邦」は憲法制定機能を備えた組織・制度を、「連邦主義」は「連邦」を目指すイデオロギーを意味している。従って本稿で用いる「連邦主義」は、「連邦」の即時成立だけでなく、政治統合への漸進的・段階的な様々なプロセス、新機能主義も含まれる。これに対して、分析上の「政府間主義」は、「連邦」形成には否定的で、国家を重視する行動を指す。「連邦主義」と「政府間主義」は分析手法、分析対象の双方で用いられるので注意されたい。Burgess, *Federalism and European Union*, Routledge, 2000. pp.23 - 54. David McKay, *Federalism and European Union, A Political Economy Perspective*, Oxford, 1999. 欧州統合理論の展開について、Ben Rosamond, *Theories of European Integration*, Macmillan, 2000.
- (6) 本論文は主に以下の文書を利用した。Archives de Ministre des Affaires Etrangères (以下MAEと略記), Archives de Mouvement européen (Institut Universitaire Européen所蔵、以下IUE-MEと略記)。
- (7) 拙稿「フランス社会党の欧州統合構想と欧州審議会」『西洋史学』第百九十八号(二〇〇〇年)二十三—四十三頁。同「フランスのキリスト教民主主義勢力とヨーロッパ統合—MRP(人民共和運動)、一九四七年から一九五〇年」『現代史研究』第四四号(一九九八年)、六十八—八十三頁。
- (8) Comité français de liaison des mouvements pour l'unité européenne, *Le Congrès de l'Europe, son objet et ses réalisations*, Paris, s.d. [1948 ?], pp.1 - 17. Congrès de l'Europe, La Haye - mai, 1948, *Résolutions*, London, s.d. [1948], pp.1-16.
- (9) IUE-ME-332, Comité international de coordination des mouvements pour l'unité européenne (以下CIと略記), 《Procès-verbal (以下PVと略記) des réunions du Comité Exécutif des 17 et 18 juillet 1948》, Paris, EX/M/2 ; 《Mémoire à présenter aux gouvernements au sujet de la convocation de l'Assemblée Européenne》, EX/P/1. IUE - ME - 850, Lettre de Sandys à Schuman, 21/7/1948.
- (10) IUE-ME-332, 《Mémoire...》, EX/P/1, op.cit.
- (11) 拙稿「『ヨーロッパ文化』と欧州審議会の成立」『国際政治』第一二九号、「国際政治と政治文化」(二〇〇二年二月刊行予定)。同「EUの文化政策と『市民のヨーロッパ』の形成」『NIRA政策研究』Vol.14 No.12 (2001), 四十八—四十九頁。
- (12) IUE-ME-850, Lettre de Sandys, 21/7/1948, op.cit.
- (13) MAE - Z - 10, Télégramme de Clapier à Kosciuszko, 《Déclaration du Président Georges Bidault sur le

problème du fédéralisme européen》, 19/7/1948. この時期、ビドーはドイツ問題についてフランス国内で強い批判を受け、外相を辞任する直前であった。しかも、この

提案は外務省内での協議を経ておらず、あくまでも個人的な判断から行われたものである。そのためビドーの真意をめぐり、ハーグ会議以後、世論における欧州議会構想の高まり、また辞任前にドイツ問題の解決法として欧州統合という枠組みの早期実現を目指したことが指摘されている。Bitsch, 《Le rôle de la France dans la naissance du Conseil de l'Europe》, op.cit., pp.168 - 173. Du Réau, op.cit., pp.68-70.

- (14) IUE-ME-850, 《Lettre adressée par M. Duncan Sandys, Président du Comité International des mouvements pour l'Unité Européenne, aux Ministres des Affaires Etrangères de Belgique, France, Grande Bretagne, Luxembourg et Pays Bas》, Londres, 21/7/1948.

- (15) IUE-ME-1052, 《Indications fournies par M. Ramadier》.

- (16) MAE-Z-10, 《Assemblée européenne, Déclarations des gouvernements》, s.l., s.d. Paul - Henri Spaak, *Combats inachevés*, Vol.2, *De l'espoir aux déceptions*, Paris, 1969, pp.24-25.

- (17) CI, *Assemblée européenne, Mémoire présenté aux Gouvernements par le Comité International des Mouvements pour l'Unité Européenne*, Paris, 18/8/1948, pp.1 - 4.

欧州審議会における西欧的民主主義・文化・価値観といった政治文化的側面に関しては拙稿『ヨーロッパ文化』と欧州審議会の成立」。

- (18) Vincent Auriol, *Journal du Septennat, 1947-1954, Tome II* 1948, Paris, 1974, p.368.

- (19) MAE - Z - 10, Conseil des Ministres, 《Communiqué》, Paris, 18/8/1948 ; MAE., 《Circulaire (Pré - parlement européen)》, 3/9/48.

- (20) MAE-Z-10, MAE., 《Circulaire (Projet de parlement européen)》, 6/9/1948.

- (21) MAE-Z-11, Direction d'Europe (21-DE-25), 《Note (Formation de l'Union Européenne)》, 8/11/48.

- (22) MAE - Z - 10, Direction d'Europe, Sous Direction d'Europe du Nord (21-S/DES-25), 《Note. (Mémoire du CI)》, 28/8/1948. MAE - Cabinet de Ministre (21-CM-25) - Schuman - 46, Télégramme de Hauteclouque, 25/8/48. MAE - CM - Schuman - 47, Secrétariat général, 《Note》, 30/8/48.

- (23) MAE-Z-10, Lettre de Sforza, 24/8/48. MAE-Z-11, DE., 《Note (Formation de l'Union Européenne)》.

- (24) MAE - B - 9, Télégramme de Bonne (Organisation de l'Europe occidentale), 8/9/1948.

- (25) MAE - Z - 10, Commission Permanente du Traité de Bruxelles (21-CPTB-25), 《Extrait du PV.》, 7/9/48.

(26) 以下、フランス社会党とMRPの統合政策に関しては、註7の拙稿を参照されたい。この時期の社会党とMRPの党内状況については、中山洋平『戦後フランス政治の実験』東京大学出版会、二〇〇二年三月刊行予定。

(27) 8月18日の事務局の会合での報告によれば、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フランス、英国、ギリシャ、オランダ、イタリア、ルクセンブルク、ノルウェー・スウェーデン、アイルランド、スイス、西ドイツなど西欧・北欧の多元的ないし自由主義的民主主義国において設置が進められた。

(28) IUE - ME - 495' Lettre de Rebatet à Andre Philip, 30/7/48. IUE-ME-332, CI, 《PV. du Comité Exécutif (17 et 18/7/48)》, Paris.

(29) IUE - ME - 495' Lettre de Rebatet à Andre Philip, 30/7/48.

(30) IUE - ME - 884, CI, 《Objectives and plans for the campaign》, IC/P/25.

(31) IUE-ME-302, Lettre de Sandys à Blum, 18/10/48. IUE-ME-574' 《Communiqué de presse n°4》 EX/P/33.

(32) IUE-ME423, 《Congress of Europe-Liste of Speakers and Members of Committee Boards》.

(33) MAE - Z - 10' 《Note britannique concernant l'Assemblée européenne》, 7/9/48.

(34) MAE - Z - 11' DE' 《Note (Formation de l'Union

Européenne)》. MAE-Z-10, CPTB, 5/10/1948. 細谷『戦後国際秩序とイギリス外交』一一五—一二七頁。

(35) MAE-Z-10, 《Note en réponse à la note britannique du 7 septembre 1948》.

(36) MAE-Z-10, Lettre de Sandys, 12/9/48. MAE-Z-10/Z-11 - 127, CI, 《Observations sur la questionnaire du gouvernement britannique présentée au C.P.T.B.》, 29/9/48.

(37) MAE-Z-11, Télégramme de Massigli, 21/10/48.

(38) MAE - Z - 11, CPTB, 《Rapport de la Commission permanente sur la question de l'Assemblée européenne》, 21/10/48. MAE-Z-11, S/DEN, 《Note (Projet d'Assemblée Européenne)》; PV. la Troisième session du Conseil Consultatif, Paris, 25-26/10/48, s.l., s.d.[1948].

(39) フランスの官僚の中にも欧州統合に関心は、主としてアクターに分類できよう。OEECの「大ヨーロッパ」枠組みで関税同盟、支払い同盟を推進する大蔵省（もちろん Frialux, Finebelといった「小ヨーロッパ」の試みも存在したが）、同じく「大ヨーロッパ」で欧州議会を推進する外務省、そして「小ヨーロッパ」で部門統合の実現に成功する計画庁のモネー派である。この三者は欧州統合支持では一致するが、むしろ競合的な関係にあった。

(40) MAE - Z - 10, Télégramme de Schuman à Londres,

7/10/1948.

- (14) MAE - Z - 11, S/DEN, 《Note (Projet d'Assemblée Européenne)》; DE, 《Note》, 23/10/48; MAE, 《Circulaire》, 25/10/48. MAE - CM - Schuman - 24, DE, 《Note (Formation de l'Union Européenne)》, 8/11/48.

- (15) MAE - Z - 11, S/DEN, 《Note (Union Européenne et les travaux du Comité d'Etude)》, 18/11/1948.

- (16) 註 (14) 参照の通り。

- (17) MAE-Z-11, DE, 《Note》, 23/10/48; MAE, 《Circular》, 25/10/48.

- (18) MAE - Z - 10, Télégramme de Schuman à Londres, 7/10/1948.

- (19) MAE - Z - 10, Télégramme de Schuman à Londres, 7/10/1948.

- (20) MAE - CM - Schuman - 24, DE, 《Note (Formation de l'Union Européenne) 1》, 8/11/1948.

- (21) MAE-CM-Schuman-136, 《Les Problèmes financiers de l'action européenne》, 27/9/48.

- (22) MAE-Z-11, MAE, 《Circular》, 25/10/1948.

- (23) 欧州連邦を支持する理由の第一点は、戦後の国防においては、「莫大な資源の利用と特別の枠組みでの戦略計画の準備が必要」である。ヨーロッパという枠組みは好ましい。「完全な主権国家に断片化したヨーロッパの存在は、デカダンスと弱さの主要な原因である」であるだけではない。

く「危険なナチクロニスム」であると断言している。

- (24) MAE-Z-11, DE, 《Note》, 23/10/48.

- (25) MAE - Z - 12, DE, Sous Direction d'Europe Centrale, 《Note》, 29/12/48.

- (26) MAE-Z-11, Télégramme de Saint-Harduin, 《L'unité européenne et l'opinion allemande》, 30/11/1948.

Commandement en chef français en Allemagne, *Sondage de l'opinion publique allemande : L'union des pays d'Europe*, s.l., s.d.[1948].

- (27) MAE - Z - 10, Télégramme de Schuman à Londres, 7/10/1948.

- (28) MAE-Z-11, S/DEN, 《Note (l'Union Européenne et les travaux du Comité d'Etude)》, 18/11/48.

- (29) ME, *Assemblée Consultative Européenne et Conseil Européen des Ministres*, Londres, 23/11/48.

- (30) この会議には、政府代表に加えて「ヨーロッパ運動」などの統合運動などの見解を表明する場が与えられた。

MAE - Z - 11, PV. la Troisième session du Conseil Consultatif, op.cit.; 《Attributions du Comité chargé d'étudier les mesures à prendre en vue d'aboutir à une unité européenne》, 28/10/48. MAE - Z - 12, S/DEN, 《Note (L'Union Européenne après la réunion du Conseil Consultatif-27/1/1949)》, 3/2/49.

- (31) MAE-Z-11, 《Memorandum of the british proposal for

a Council of Europe》.

(65) MAE-Z-11, 《Mémoire de la délégation française sur le projet d'une Assemblée consultative européenne》.

(66) MAE-Z-12, DE, 《Note (Travaux du Comité d'Etude pour l'Union Européenne), 17/12/1948.》

(67) MAE-Z-11, 《Declaration by UK delegation on the question of the number of delegates from each country to the Consultative Assembly》, 11/12/1948.

(68) MAE-CM-Schuman-136, 《Comité d'Etudes pour l'Union européenne》, 27/11/48.

(69) MAE-EU-Généralités (資料一般論) -12/MAE-CM-Schuman-136, 《Note sur les entretiens de Londres au sujet de l'Union européenne》, 27-28/1/1949.

(70) MAE-Z-12, Télégramme de S/DEN à Dublin, Oslo, Copenhagen, Stockholm, Berne, 《Conseil de l'Europe》, 5/2/1949; MAE, 《Circulaire》, 5/2/1949.

(71) 諮問議会の議員の多数が「ヨーロッパ運動」のメンバーであるだけでなく、欧州審議会の旗も、もともと「ヨーロッパ運動」の旗であった。

(72) MAE-Z-13, MAE, 《Circulaire》, 4/5/1949. 実際には欧州議会は欧州人権憲章を除いて超国家的な機関に発展することはなかった。しかし加盟国間の政府間協定という形態という法的統合により均質化が図られるのである。こ

れは共同体法の素地を育んだのではないだろうか。

(73) MAE-Z-13, MAE, 《Circulaire》, 7/3/1949.

(74) 10カ国の準備会議には、「ヨーロッパ運動」に参加する欧州統合運動の代表として9名の代表が出席した。

(75) MAE-Z-13, Lettre de Robert Schuman, 25/2/1949.